

公共施設の見直しに伴う余剰の活用について



山内 敬議員

問 各旧町村は、行政機能を本館と別館等によって運営してきた経緯があるが合併以降市の所有する以外の施設を家賃を払って借りているケースがあるのか。

答 総務部長

高島市の施設で建物等を借りているケースは、今津支所の北別館で教育委員会今津教育分室として使用しているもの等があります。今後、財政面からも各種施設の見直しを進めてまいります。

問 各支所に育児・不登校・介護生活不安等暮らしの多様な課題をキャリア豊かな職員・保育士・栄養士・ケアマネージャー・心理カウンセラーを1カ所に集中させたステーションを設けたらどうか検討を。

農林水産業振興は市政の根幹を成すものである。尋ねる。

① 現体制・配置での業務遂行は困難と考えるがどうか

② 16年度事業に遅れが生じていないか

③ 合併本来の主旨でもある専門知識豊かなエキスパートの養成をどの様に考えているのか

答 健康福祉部長

旧町村に設置されている保健センターを市民福祉ステーション的な施設として構築できるように計画、検討を進めてまいりたいと考えています。

答 総務部長

業務遂行の困難性については、4月の人事異動で解消できるような努力いたします。16年度事業について、組織体制の不備による遅れは発生していません。合併のメリットの一つである専門知識豊かなエキスパートの養成については、今後の人事管理に十分意を用いるとともに、職員研修を奨励し、豊かな感性と専門性を持った職員を鋭意養成してまいります。



開票を確定的に迅速を求める



水田 善昭議員

問 昨年より木造住宅の耐震診断が行政を中心として行われてきたが、診断後の補強工事を実施するにあっては、工事内容によっては多額の費用がかかる住宅の耐震化が図れていない住宅が多数あると思う。昨年末には琵琶湖西岸断層帯を震源とした地震が起きた場合に、高島市では最大で震度7の揺れが発生するとの県の発表があったが、地震に強いまちづくりを推進していく上で一般住宅の耐

震化をより行いやすくする環境づくりを行政としてどのように考えているのか。

答 土木交通部長

阪神淡路大震災・新潟中越地震の教訓から既存建築物の地震に対する安全性を向上させるため、建築物や住宅の耐震化を計画的に推進しています。本市では、住宅建築物の無料の耐震診断及び木造住宅の改修費の一部助成に、平成23年度までの7年間を計画年次として取り組んでまいります。

問 今回の選挙は、合併後初の選挙であったため、運営や開票に対する批判等があったと思うが選管としての総括は。

答 選管事務局長

今回の選挙は、開票に最新技術を導入したことにより、候補者別得票の分類作業までは順調に進みました。しかし、議員選挙が大接戦であったことから、より慎重な対応が必要となり最終確定が遅れ、皆様に辛苦労やご心配をお掛けすることとなった点を反省しているところです。

